

各 位

平成18年5月期第1四半期財務・業績の概況(連結)

上場会社名 株式会社コスモス薬品

(コード番号: 3349 東証マザーズ)

(URL <http://www.cosmospc.co.jp/>)

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 宇野 正晃 (TEL: (092) 433-0660)
 責任者役職・氏名 専務取締役管理本部長 小野 幸弘

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 ④ 会計監査人の関与 : 有

平成18年5月期第1四半期の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年5月期第1四半期財務・業績概況(平成17年6月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期第1四半期	25,728	45.4	983	91.7	1,059	84.6	603	108.8
17年5月期第1四半期	17,693	—	513	—	574	—	289	—
(参考) 17年5月期	78,651	32.4	2,253	35.0	2,463	30.3	1,259	33.0

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年5月期第1四半期	67	28	—	—
17年5月期第1四半期	38	69	—	—
(参考) 17年5月期	149	58	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善等から景気回復に向けて明るい兆しが見えはじめているものの、原油価格高騰など先行きが不透明な状況が続いております。小売業界では、同業異業を問わず新規出店、店舗面積の拡大を目指す企業が多く、競争は激しさを増しております。

このような状況のもと、当社は小商圏にこだわり店舗近隣のお客様にとって最も便利で快適な普段の買物の拠点となるように店舗運営を強化してまいりました。

部門別の売上高に関しましては、日常生活において消費頻度が高い食品の取扱いに力を入れたことで食品部門の売上高構成比が前第1四半期連結会計期間に比べて2.4ポイント増加しております。これは客数の増加につながっており、全体の売上を底上げする結果となりました。また、日用雑貨及び家庭用品の取り扱いを強化したことで雑貨部門の売上高構成比も0.3ポイント増加しております。

出退店の状況に関しましては、当第1四半期連結会計期間の閉店店舗はなく、新規出店を7店舗行い、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は167店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高25,728百万円(前年同期比45.4%増)、営業利益984百万円(同91.7%増)、経常利益1,059百万円(同84.6%増)、第1四半期純利益603百万円(同108.8%増)となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年5月期第1四半期	28,189	6,590	23.4	734 61
平成17年5月期第1四半期	20,483	2,381	11.6	318 71
(参考)平成17年5月期	28,113	6,140	21.8	682 24

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年5月期第1四半期	729	△1,081	△702	5,853
平成17年5月期第1四半期	31	△821	2,095	3,994
(参考)平成17年5月期	3,505	△3,533	4,247	6,908

〔 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 〕

①財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。

負債は、買掛金が523百万円増加いたしました。法人税等の支払により未払法人税等が383百万円減少し、借入金の返済により長期借入金が556百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べて373百万円減少いたしました。

また、資本につきましては、業績が順調に推移していることから、第1四半期純利益を603百万円計上いたしました。配当金の確定により利益剰余金が134百万円減少しております。これにより資本は、前連結会計年度末に比べて449百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における株主資本比率は1.5%増加し、23.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、買掛金増加による仕入債務の増加、売上拡大による税金等調整前第1四半期純利益の増加（対前年同月比77.2%増）等による増加要因があり、新規出店に伴うたな卸資産の増加、有形固定資産取得による支出、建設協力金、差入敷金保証金の差入による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払及び法人税等の支払による減少要因のため、前期末に比べ1,055百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には5,853百万円となりました。

また、当第1四半期中における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は729百万円となりました。これは、税金等調整前第1四半期純利益1,011百万円、仕入債務の増加523百万円となったものの、新規出店に伴うたな卸資産の増加252百万円、法人税等の支払808百万円の資金支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は1,081百万円となりました。これは新規出店に伴う有形固定資産の支出772百万円、建設協力金、差入敷金保証金の差入による支出378百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動により支出した資金は、702百万円となりました。これは長・短借入金の返済による支出568百万円、配当金の支払134百万円によるものであります。

3. 平成18年5月期の連結業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	48,932	1,479	684
通 期	100,048	3,101	1,531

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 170円66銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当事業年度の業績につきましては、政局の安定や緩やかな景気の回復が見られるものの、暖冬や冬季の大雨等の天候不順や原油高等からくる景気の先行き不安から消費動向が不透明な状況にあるため、通期の業績に関しては当初予想を変更していません。しかしながら、中間期末の業績予想に関しましては、第1四半期の状況をふまえ、きめ細かな店舗運営が引き続き奏功するものと予想し、売上高ならびに各段階の利益を上方修正することと致しました。

※業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、将来の予想数値を確約・保証するものではありません。

予想数値には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,254		5,853		6,908	
2. 売掛金		46		50		56	
3. たな卸資産		6,192		8,365		8,113	
4. その他		1,118		1,642		1,527	
貸倒引当金		△0		△1		△1	
流動資産合計		11,611	56.7	15,910	56.4	16,604	59.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	3,949		6,025		5,787	
(2) 土地	※2	325		393		434	
(3) 建設仮勘定		284		350		151	
(4) その他		127		158		159	
有形固定資産合計		4,687	22.9	6,928	24.6	6,532	23.2
2. 無形固定資産		13	0.1	16	0.1	13	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 建設協力金		1,905		2,317		2,202	
(2) 差入敷金保証金		1,784		2,305		2,111	
(3) その他		481		711		647	
投資その他の資産合計		4,170	20.3	5,334	18.9	4,962	17.6
固定資産合計		8,871	43.3	12,279	43.6	11,508	40.9
資産合計		20,483	100.0	28,189	100.0	28,113	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		8,976		13,011		12,488	
2. 短期借入金	※2	1,919		2,041		2,053	
3. 未払法人税等		285		391		775	
4. その他		1,121		1,598		1,563	
流動負債合計		12,303	60.1	17,043	60.5	16,880	60.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	5,392		4,064		4,621	
2. 退職給付引当金		42		91		87	
3. 役員退職慰労引当金		340		359		353	
4. その他		22		39		29	
固定負債合計		5,798	28.3	4,555	16.1	5,092	18.1
負債合計		18,101	88.4	21,598	76.6	21,972	78.2
(資本の部)							
I 資本金		241	1.2	1,389	4.9	1,389	4.9
II 資本剰余金		178	0.9	1,820	6.5	1,820	6.5
III 利益剰余金		1,960	9.5	3,379	12.0	2,930	10.4
IV その他有価証券評価差額金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
V 自己株式	※4	—	—	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		2,381	11.6	6,590	23.4	6,140	21.8
負債資本合計		20,483	100.0	28,189	100.0	28,113	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			
		金額		百分比	金額		百分比	金額	
I 売上高			17,693	100.0		25,728	100.0	78,651	100.0
II 売上原価			13,639	77.1		20,165	78.4	60,937	77.5
売上総利益			4,053	22.9		5,563	21.6	17,713	22.5
III 販売費及び一般管理費									
1. 給与及び賞与			1,792			2,171		7,572	
2. 退職給付費用			4			6		21	
3. 役員退職慰労引当金繰入			4			5		17	
4. 地代家賃			492			702		2,292	
5. その他	※1		1,246	20.0		1,693	17.8	5,555	19.6
営業利益			513	2.9		983	3.8	2,253	2.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息			6			9		33	
2. オンライン手数料			25			—		—	
3. 受取手数料			—			31		116	
4. 受取家賃			3			30		31	
5. 受取協賛金			9			8		35	
6. 器具備品受贈益			22			14		78	
7. その他			27	0.5		9	0.4	107	0.5
V 営業外費用									
1. 支払利息			30			25		116	
2. 上場関連費用			3			—		62	
3. その他			0	0.2		2	0.1	14	0.3
経常利益			574	3.2		1,059	4.1	2,463	3.1
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益			—			—		0	
2. 前期損益修正益	※2		—	—		—	—	30	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損			0			—		0	
2. 固定資産除却損	※3		3			1		31	
3. 店舗解約違約損			—			—		8	
4. 退職給付費用			—			—		31	
5. 本社移転費	※4		—			—		19	
6. 減損損失	※5		—	0.0		46	0.2	—	0.1
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益			570	3.2		1,011	3.9	2,402	3.0
法人税、住民税及び事業税	※6		281	1.6		407	1.6	1,142	1.4
第1四半期(当期)純利益			289	1.6		603	2.3	1,259	1.6

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 第1四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		178		1,820		178
II 資本剰余金増加高						
1 増資による新株式の発行	—	—	—	—	1,642	1,642
III 資本剰余金第1四半期末(期末)残高		178		1,820		1,820
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		1,726		2,930		1,726
II 利益剰余金増加						
1 第1四半期(当期)純利益	289	289	603	603	1,259	1,259
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	37		134		37	
2 役員賞与	18	55	20	154	18	55
IV 利益剰余金第1四半期末(期末)残高		1,960		3,379		2,930

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	570	1,011	2,402
減価償却費	84	126	418
支払利息	30	25	116
売上債権の減少額(増加額)	△7	6	△18
たな卸資産の増加額	△689	△252	△2,610
仕入債務の増加額	1,118	523	4,630
その他	△380	129	△189
小 計	726	1,569	4,749
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△38	△32	△124
法人税等の支払額	△656	△808	△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	729	3,505
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設協力金の差入による支出	△335	△173	△818
建設協力金の返還による収入	25	36	123
敷金保証金の差入による支出	△71	△205	△446
敷金保証金の返還による収入	4	10	26
有形固定資産の取得による支出	△509	△772	△2,804
その他	64	23	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821	△1,081	△3,533
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	762	△11	896
長期借入による収入	2,300	—	3,150
長期借入金の返済による支出	△930	△556	△2,551
配当金の支払額	△37	△134	△37
株式の発行による収入	—	—	2,790
自己株式の取得による支出	—	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,095	△702	4,247
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	1,305	△1,055	4,219
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,689	6,908	2,689
VII. 現金及び現金同等物の第1四半期 (当期)末残高	3,994	5,853	6,908

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項 目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる関連会社等はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の第 1 四半期の決算日は、第 1 四半期連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 第 1 四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (イ) 商 品 売価還元法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯 蔵 品 最終仕入原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 商 品 同 左 (ロ) 貯 蔵 品 同 左	イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 商 品 同 左 (ロ) 貯 蔵 品 同 左

項 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具 4年～6年 工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末において発生していると認められる額に基づき、第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することにしております。</p>

項 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(追加情報) 提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算しておりましたが、当連結会計年度から原則法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として31百万円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が37百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p>	同 左	同 左

項 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	従って金利スワップの特 例処理の要件を満たして おり、その判定をもって有 効性の判定に代えており ます。(決算日における有 効性の評価を省略して おります。)		
(6) その他四半期連結財務 諸表作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。	同 左	同 左
5. 四半期連結キャッシュ・ フロー計算書における資金 の範囲	四半期連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金（ 現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引出可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期的な投資であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現 金、随時引出可能な預金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期的な 投資であります。

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前第1四半期純利益に与える影響額は46百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前連結会計年度まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表示するために当連結会計年度より「受取手数料」として表示しております。</p>

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<hr/>	<hr/>	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年5月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 877 百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>898 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>263 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,161 百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>210 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>454 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>665 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	898 百万円	土地	263 百万円	計	1,161 百万円	短期借入金	210 百万円	長期借入金	454 百万円	計	665 百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,322 百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>159 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200 百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>88 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	159 百万円	土地	40 百万円	計	200 百万円	短期借入金	25 百万円	長期借入金	88 百万円	計	113 百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,197 百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202 百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>88 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	161 百万円	土地	40 百万円	計	202 百万円	短期借入金	25 百万円	長期借入金	88 百万円	計	113 百万円
建物及び構築物	898 百万円																																					
土地	263 百万円																																					
計	1,161 百万円																																					
短期借入金	210 百万円																																					
長期借入金	454 百万円																																					
計	665 百万円																																					
建物及び構築物	159 百万円																																					
土地	40 百万円																																					
計	200 百万円																																					
短期借入金	25 百万円																																					
長期借入金	88 百万円																																					
計	113 百万円																																					
建物及び構築物	161 百万円																																					
土地	40 百万円																																					
計	202 百万円																																					
短期借入金	25 百万円																																					
長期借入金	88 百万円																																					
計	113 百万円																																					
<p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500 百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	500 百万円	<p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800 百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	800 百万円	<p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800 百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	800 百万円																		
当座貸越極度額	500 百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	500 百万円																																					
当座貸越極度額	800 百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	800 百万円																																					
当座貸越極度額	800 百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	800 百万円																																					
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式で63株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 同 左</p>																																				
<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>5. 消費税等の取扱い _____</p>																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																
<p>※1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 3 百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	有形固定資産	84 百万円	無形固定資産	0 百万円	建物及び構築物	2 百万円	その他	0 百万円	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>126 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 1 百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失について</p> <p>(1)概要</p> <p>減損損失の内容は次の通りであります。</p> <p>当第1四半期連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="584 1283 946 1529"> <tr> <td>場所</td> <td>旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	有形固定資産	126 百万円	無形固定資産	0 百万円	建物及び構築物	1 百万円	その他	0 百万円	場所	旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)	用途	賃貸用資産	種類	建物及び構築物、 土地、その他	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>418 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益</p> <table border="0"> <tr> <td>税務更正の受入</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 31 百万円</p> <p>※4. 本社移転費用について</p> <p>当社は、平成17年4月に本社機能を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用として特別損失19百万円を計上いたしております。</p> <p>※5. _____</p>	有形固定資産	418 百万円	無形固定資産	0 百万円	税務更正の受入	30 百万円	建物及び構築物	29 百万円	その他	1 百万円
有形固定資産	84 百万円																																	
無形固定資産	0 百万円																																	
建物及び構築物	2 百万円																																	
その他	0 百万円																																	
有形固定資産	126 百万円																																	
無形固定資産	0 百万円																																	
建物及び構築物	1 百万円																																	
その他	0 百万円																																	
場所	旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)																																	
用途	賃貸用資産																																	
種類	建物及び構築物、 土地、その他																																	
有形固定資産	418 百万円																																	
無形固定資産	0 百万円																																	
税務更正の受入	30 百万円																																	
建物及び構築物	29 百万円																																	
その他	1 百万円																																	

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)										
<p>※6. 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(2)減損損失の金額 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="587 353 943 562"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.58%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、公示価格を基に算出評価しております。</p> <p>※6. 同 左</p>	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	5	土地	41	その他	0	計	46	<p>※6. _____</p>
固定資産の種類	金額											
建物及び構築物	5											
土地	41											
その他	0											
計	46											

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 4,254百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△259百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,994百万円</u>	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 5,853百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>－百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,853百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金勘定 6,908百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>－百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,908百万円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 2,989百万円	取得価額相当額 4,968百万円	取得価額相当額 4,748百万円
減価償却累計額相当額 983百万円	減価償却累計額相当額 2,100百万円	減価償却累計額相当額 1,877百万円
第1四半期末残高相当額 2,006百万円	第1四半期末残高相当額 2,867百万円	第1四半期末残高相当額 2,871百万円
車両運搬具	車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額 11百万円	取得価額相当額 12百万円	取得価額相当額 14百万円
減価償却累計額相当額 5百万円	減価償却累計額相当額 7百万円	減価償却累計額相当額 7百万円
第1四半期末残高相当額 5百万円	第1四半期末残高相当額 4百万円	第1四半期末残高相当額 7百万円
合計	合計	合計
取得価額相当額 3,001百万円	取得価額相当額 4,980百万円	取得価額相当額 4,763百万円
減価償却累計額相当額 988百万円	減価償却累計額相当額 2,107百万円	減価償却累計額相当額 1,884百万円
第1四半期末残高相当額 2,012百万円	第1四半期末残高相当額 2,872百万円	第1四半期末残高相当額 2,878百万円
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 556百万円	1年内 948百万円	1年内 886百万円
1年超 1,494百万円	1年超 2,031百万円	1年超 2,068百万円
合計 2,051百万円	合計 2,980百万円	合計 2,957百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 132百万円	支払リース料 251百万円	支払リース料 888百万円
減価償却費相当額 124百万円	減価償却費相当額 236百万円	減価償却費相当額 815百万円
支払利息相当額 10百万円	支払利息相当額 16百万円	支払利息相当額 63百万円
(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	7	9	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

当第1四半期連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	7	9	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

前連結会計年度末(平成17年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	7	8	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年5月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前第1四半期連結会計期間（自平成16年6月1日至平成16年8月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成17年6月1日至平成17年8月31日）、前連結会計年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当社グループは、前第1四半期連結会計期間（自平成16年6月1日至平成16年8月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成17年6月1日至平成17年8月31日）、前連結会計年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当社グループは、前第1四半期連結会計期間（自平成16年6月1日至平成16年8月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成17年6月1日至平成17年8月31日）、前連結会計年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1株当たり純資産額 318円71銭 1株当たり第1四半期純利益金額 38円69銭</p> <p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 285円00銭 1株当たり第1四半期純利益金額 124円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 734円61銭 1株当たり第1四半期純利益額 67円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 682円24銭 1株当たり当期純利益金額 149円58銭</p> <p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 285円00銭 1株当たり当期純利益金額 124円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期純利益、前年同四半期純利益、前期末純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額(百万円)			
第1四半期(当期)純利益(百万円)	289	603	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(百万円)	289	603	1,239
普通株式の期中平均株式数(株)	7,472,000	8,971,937	8,288,143

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1. 公募増資</p> <p>当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を得て平成16年11月11日にマザーズ市場に上場しております。</p> <p>上場に当たり、平成16年10月8日及び平成16年10月22日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成16年11月10日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年11月11日付で資本金は1,389百万円、発行済株式総数は8,772,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,300,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき2,000円</p> <p>(4) 引受価格 1株につき1,860円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,530円 (資本組入額 765円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,989百万円</p> <p>(7) 払込金の総額 2,418百万円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 994百万円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年11月10日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>(11) 資金の用途 手取金につきましては、全額設備投資資金に充当する予定であります。</p>		

(そ の 他)

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続きを実施しております。

6. 事業部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成17年5月期 第1四半期 (前年同四半期)		平成18年5月期 第1四半期 (当四半期)		対前年増減率	平成17年5月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	%		%
医薬品	3,832	21.7	5,168	20.1	34.9	16,142	20.5
化粧品	3,077	17.4	4,218	16.4	37.1	13,281	16.9
雑貨	2,651	14.9	3,905	15.2	47.3	12,570	16.0
食品	7,811	44.2	11,989	46.6	53.5	35,236	44.8
その他	319	1.8	447	1.7	40.0	1,420	1.8
合計	17,693	100.0	25,728	100.0	45.4	78,651	100.0

各 位

平成 18 年 5 月期第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

上場会社名 株式会社コスモス薬品

(コード番号：3349 東証マザーズ)

(URL <http://www.cosmospc.co.jp/>)問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 宇野 正晃 (TEL：(092) 433 — 0660)
責任者役職・氏名 専務取締役管理本部長 小野 幸弘

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

平成 18 年 5 月期第 1 四半期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年5月期第1四半期の財務・業績の概況（平成17年6月1日～平成17年8月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月 期 第 1 四 半 期	25,187	46.0	867	84.0	943	77.3	533	98.1
17 年 5 月 期 第 1 四 半 期	17,246	—	471	—	532	—	269	—
(参考) 17 年 5 月 期	76,926	33.1	2,184	36.7	2,393	31.6	1,233	36.5

	1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	円	銭
18 年 5 月 期 第 1 四 半 期	59	52
17 年 5 月 期 第 1 四 半 期	36	07
(参考) 17 年 5 月 期	146	45

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 5 月 期 第 1 四 半 期	27,921	6,458	23.1	719	89
平成 17 年 5 月 期 第 1 四 半 期	20,296	2,325	11.5	311	20
(参考) 平成 17 年 5 月 期	27,893	6,078	21.8	675	28

3. 平成18年5月期の業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	47,981	1,404	653	0 00	— —	— —
通 期	98,273	3,103	1,532	— —	15 00	15 00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 170円77銭

※業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、将来の予想数値を確約・保証するものではありません。

予想数値には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 第1四半期財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前第1四半期会計期間 (平成16年8月31日)		当第1四半期会計期間 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,030		5,470		6,566	
2. 売掛金		500		595		603	
3. たな卸資産		5,630		7,766		7,498	
4. その他		1,249		1,804		1,708	
貸倒引当金		△2		△1		△1	
流動資産合計		11,409	56.2	15,634	56.0	16,374	58.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	3,949		6,025		5,787	
(2) 土地	※2	325		393		434	
(3) 建設仮勘定		284		350		151	
(4) その他		127		158		159	
有形固定資産合計		4,687	23.1	6,927	24.8	6,532	23.4
2. 無形固定資産		13	0.1	16	0.1	13	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 建設協力金		1,905		2,317		2,202	
(2) 差入敷金保証金		1,783		2,302		2,110	
(3) その他		497		722		658	
投資その他の資産合計		4,186	20.6	5,343	19.1	4,972	17.8
固定資産合計		8,886	43.8	12,287	44.0	11,518	41.3
資産合計		20,296	100.0	27,921	100.0	27,893	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前第1四半期会計期間 (平成16年8月31日)		当第1四半期会計期間 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		8,913		12,934		12,416	
2. 1年以内返済予定長期借入金	※2	1,919		2,041		2,053	
3. 未払法人税等		262		353		775	
4. その他		1,084		1,598		1,496	
流動負債合計		12,180	60.0	16,928	60.6	16,741	60.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	5,392		4,064		4,621	
2. 退職給付引当金		34		70		67	
3. 役員退職慰労引当金		340		359		353	
4. その他		22		39		29	
固定負債合計		5,790	28.5	4,533	16.3	5,072	18.2
負債合計		17,970	88.5	21,462	76.9	21,814	78.2
(資本の部)							
I 資本金		241	1.2	1,389	5.0	1,389	5.0
II 資本剰余金		178	0.9	1,820	6.5	1,820	6.5
III 利益剰余金		1,903	9.4	3,247	11.6	2,868	10.2
IV その他有価証券評価差額金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
V 自己株式	※4	—	—	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		2,325	11.5	6,458	23.1	6,078	21.8
負債資本合計		20,296	100.0	27,921	100.0	27,893	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 第1四半期損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		17,246	100.0	25,187	100.0	76,926	100.0
II 売上原価		13,481	78.2	19,923	79.1	60,315	78.4
売上総利益		3,765	21.8	5,263	20.9	16,610	21.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与及び賞与		1,440		1,754		6,066	
2. 退職給付費用		3		4		15	
3. 役員退職慰労引当金繰入		4		5		17	
4. 地代家賃		491		700		2,288	
5. その他	※1	1,353	3,293	1,930	4,395	6,038	14,426
営業利益		471	2.7	867	3.4	2,184	2.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6		9		33	
2. オンライン手数料		25		—		—	
3. 受取手数料		—		31		116	
4. 受取家賃		3		30		31	
5. 受取協賛金		9		8		35	
6. 器具備品受贈益		22		14		78	
7. その他		27	95	8	102	105	401
V 営業外費用							
1. 支払利息		30		25		116	
2. 上場関連費用		3		—		62	
3. その他		0	34	1	27	14	192
経常利益		532	3.1	943	3.7	2,393	3.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—		—		0	
2. 前期損益修正益	※2	—		—		40	
3. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	0	41
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		0		—		0	
2. 固定資産除去損	※4	3		1		31	
3. 店舗解約違約損		—		—		8	
4. 退職給付費用		—		—		24	
5. 本社移転費	※5	—		—		19	
6. 減損損失	※6	—	3	46	48	—	84
税引前第1四半期(当期)							
純利益		528	3.1	894	3.5	2,349	3.1
法人税、住民税及び事業税	※7	258	1.5	360	1.4	1,116	1.5
第1四半期(当期)純利益		269	1.6	533	2.1	1,233	1.6
前期繰越利益		1,327		2,406		1,327	
第1四半期(当期)未処分利益		1,596		2,940		2,561	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項 目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) 商品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) 商品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具 4年～6年 工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、第1四半期会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額に基づき、第1四半期会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することにしております。 (追加情報) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。 この変更は、当事業年度より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 この変更に伴い、当事業年度期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として24百万円を特別損失に計上しております。</p>

項 目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。	ハ 役員退職慰労引当金 同 左	この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が27百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は27百万円減少しております。 ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。	同 左	同 左

項 目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>		
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

会計方針の変更

前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前第1四半期純利益に与える影響額は46百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
_____	_____	<p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前事業年度まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表示するために当事業年度より「受取手数料」として表示しております。</p>

追 加 情 報

前第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
<p>_____</p>	<p>_____</p>	(外形標準課税) 実務対応報告第 12 号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日) が公表されたこと に伴い、当事業年度から同実務対応 報告に基づき、法人事業税の付加価 値割及び資本割 51 百万円を販売費 及び一般管理費として処理しており ます。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度 (平成17年5月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は877百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,161百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>665百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	898百万円	土地	263百万円	計	1,161百万円	1年以内返済予定	210百万円	長期借入金	454百万円	計	665百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,322百万円あります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	159百万円	土地	40百万円	計	200百万円	1年以内返済予定	25百万円	長期借入金	88百万円	計	113百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,197百万円あります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	161百万円	土地	40百万円	計	202百万円	1年以内返済予定	25百万円	長期借入金	88百万円	計	113百万円
建物及び構築物	898百万円																																					
土地	263百万円																																					
計	1,161百万円																																					
1年以内返済予定	210百万円																																					
長期借入金	454百万円																																					
計	665百万円																																					
建物及び構築物	159百万円																																					
土地	40百万円																																					
計	200百万円																																					
1年以内返済予定	25百万円																																					
長期借入金	88百万円																																					
計	113百万円																																					
建物及び構築物	161百万円																																					
土地	40百万円																																					
計	202百万円																																					
1年以内返済予定	25百万円																																					
長期借入金	88百万円																																					
計	113百万円																																					
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	500百万円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	800百万円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	800百万円																		
当座貸越極度額	500百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	500百万円																																					
当座貸越極度額	800百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	800百万円																																					
当座貸越極度額	800百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	800百万円																																					
<p>4. _____</p>	<p>※4. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式で63株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 同 左</p>																																				
<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>5. 消費税等の取扱い _____</p>																																				

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																														
<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	有形固定資産	84 百万円	無形固定資産	0 百万円	その他	0 百万円	無形固定資産	0 百万円	計	0 百万円	建物及び構築物	2 百万円	その他	0 百万円	計	3 百万円	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失について</p> <p>(1) 概要</p> <p>減損損失の内容は次の通りであります。</p> <p>当第1四半期会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価</p>	有形固定資産	126 百万円	無形固定資産	0 百万円	建物及び構築物	1 百万円	その他	0 百万円	計	1 百万円	場所	旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)	用途	賃貸用資産	種類	建物及び構築物、 土地、その他	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">税務更正の受入</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31 百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 本社移転費用について</p> <p>当社は、平成17年4月に本社機能を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用として特別損失19百万円を計上いたしております。</p> <p>※6. _____</p>	有形固定資産	418 百万円	無形固定資産	0 百万円	税務更正の受入	40 百万円	その他	0 百万円	建物及び構築物	29 百万円	その他	1 百万円	計	31 百万円
有形固定資産	84 百万円																																															
無形固定資産	0 百万円																																															
その他	0 百万円																																															
無形固定資産	0 百万円																																															
計	0 百万円																																															
建物及び構築物	2 百万円																																															
その他	0 百万円																																															
計	3 百万円																																															
有形固定資産	126 百万円																																															
無形固定資産	0 百万円																																															
建物及び構築物	1 百万円																																															
その他	0 百万円																																															
計	1 百万円																																															
場所	旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)																																															
用途	賃貸用資産																																															
種類	建物及び構築物、 土地、その他																																															
有形固定資産	418 百万円																																															
無形固定資産	0 百万円																																															
税務更正の受入	40 百万円																																															
その他	0 百万円																																															
建物及び構築物	29 百万円																																															
その他	1 百万円																																															
計	31 百万円																																															

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)										
<p>※7. 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="592 555 956 763"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.58%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、公示価格を基に算出評価しております。</p> <p>※7. 同 左</p>	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	5	土地	41	その他	0	計	46	<p>※7. _____</p>
固定資産の種類	金額											
建物及び構築物	5											
土地	41											
その他	0											
計	46											

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び第1四 半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び第1四半 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額
工具・器具及び備品 取得価額相当額 2,989百万円 減価償却累計額相当額 983百万円 第1四半期末残高相当額 2,006百万円	工具・器具及び備品 取得価額相当額 4,968百万円 減価償却累計額相当額 2,100百万円 第1四半期末残高相当額 2,867百万円	工具・器具及び備品 取得価額相当額 4,748百万円 減価償却累計額相当額 1,877百万円 第1四半期末残高相当額 2,871百万円
車両運搬具 取得価額相当額 11百万円 減価償却累計額相当額 5百万円 第1四半期末残高相当額 5百万円	車両運搬具 取得価額相当額 12百万円 減価償却累計額相当額 7百万円 第1四半期末残高相当額 4百万円	車両運搬具 取得価額相当額 14百万円 減価償却累計額相当額 7百万円 第1四半期末残高相当額 7百万円
合計 取得価額相当額 3,001百万円 減価償却累計額相当額 988百万円 第1四半期末残高相当額 2,012百万円 (2) 未経過リース料第1四半期末残 高相当額 1年内 556百万円 1年超 1,494百万円	合計 取得価額相当額 4,980百万円 減価償却累計額相当額 2,107百万円 第1四半期末残高相当額 2,872百万円 (2) 未経過リース料第1四半期末残高 相当額 1年内 948百万円 1年超 2,031百万円	合計 取得価額相当額 4,763百万円 減価償却累計額相当額 1,884百万円 第1四半期末残高相当額 2,878百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 888百万円 1年超 2,068百万円
合計 2,051百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 132百万円 減価償却費相当額 124百万円 支払利息相当額 10百万円	合計 2,980百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 251百万円 減価償却費相当額 236百万円 支払利息相当額 16百万円	合計 2,957百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 865百万円 減価償却費相当額 815百万円 支払利息相当額 63百万円
(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自平成16年6月1日至平成16年8月31日)、前事業年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)及び当第1四半期会計期間(自平成17年6月1日至平成17年8月31日)における子会社株式及び関連株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成17年8月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前第1四半期会計期間末(平成16年8月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年5月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
<p>1株当たり純資産額 311円21銭 1株当たり第1四半期純利益金額 36円07銭</p> <p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 280円12銭 1株当たり第1四半期純利益金額 118円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 719円89銭 1株当たり第1四半期純利益金額 59円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 675円28銭 1株当たり当期純利益金額 146円45銭</p> <p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 280円12銭 1株当たり当期純利益金額 118円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(百万円)	269	533	1,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益金額	269	533	1,213
普通株式の期中平均株式数(株)	7,472,000	8,971,937	8,288,143

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
<p>1. 公募増資</p> <p>当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を得て平成16年11月11日にマザーズ市場に上場しております。</p> <p>上場に当たり、平成16年10月8日及び平成16年10月22日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成16年11月10日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年11月11日付で資本金は1,389百万円、発行済株式総数は8,772,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,300,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき2,000円</p> <p>(4) 引受価格 1株につき1,860円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,530円 (資本組入額 765円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,989百万円</p> <p>(7) 払込金の総額 2,418百万円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 994百万円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年11月10日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>(11) 資金の使途 手取金につきましては、全額設備投資資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. _____</p>	<p>1. _____</p>

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを実施しております。

5. 事業部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成17年5月期 第1四半期 (前年同四半期)		平成18年5月期 第1四半期 (当四半期)		対前年増減率	平成17年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
医薬品	3,693	21.4	4,987	19.8	35.0	15,563	20.2
化粧品	3,000	17.4	4,134	16.4	37.8	12,989	16.9
雑貨	2,609	15.1	3,850	15.3	47.6	12,368	16.1
食品	7,533	43.7	11,653	46.3	54.7	34,181	44.4
その他	408	2.4	561	2.2	37.4	1,823	2.4
合計	17,246	100.0	25,187	100.0	46.0	76,926	100.0